

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月27日

上場会社名 株式会社 宮入バルブ製作所  
 コード番号 6495 URL <http://www.miyairi-valve.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高井 洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 佐野 邦男  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月28日

上場取引所 東

TEL 03-3535-5575

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	2,264	—	27	—	42	—	△3,791	—
20年3月期第2四半期	2,804	△6.3	26	△88.5	△95	—	△130	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△83.91	—
20年3月期第2四半期	△5.31	—

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	7,013	—	2,669	—	37.8	—	55.51	—
20年3月期	10,569	—	5,913	—	55.6	—	140.55	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 2,653百万円 20年3月期 5,875百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00
21年3月期	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	△7.5	130	—	140	—	△3,690	—	△77.19

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 48,849,935株 20年3月期 42,849,935株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,047,546株 20年3月期 1,047,496株  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 45,179,463株 20年3月期第2四半期 24,556,791株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、3ページ[定性的情報・財務諸表等]3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（6か月）におけるわが国経済は、原油価格・原材料価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安等により、景気の減速懸念を強めております。

このような状況のもと、当社におきましては、主力製品であります液化石油ガス容器用弁の需要の回復が予想以上に遅延傾向で推移したことにより、売上高は2,264百万円となりました。

収益面におきましては、生産の効率化、および徹底した経費削減施策による製造原価の低減を図るとともに、高騰する原材料価格を販売価格に転嫁することを急務とし営業活動を行ってまいりましたことにより収益性は向上し、営業利益は27百万円、経常利益は42百万円となりました。

しかしながら、保有投資有価証券の株価下落により、特別損失に投資有価証券評価損632百万円および金銭貸付を行っております貸付先に対する将来の回収可能性を検討した結果、貸倒引当金として3,176百万円を計上しましたので当四半期純損失は3,791百万円となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### ①資産・負債及び純資産の状況

##### （資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて、436百万円減少して3,004百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少402百万円、受取手形の減少156百万円および棚卸資産の増加129百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、3,119百万円減少して4,008百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減損処理等による減少396百万円および長期貸付金の増加470百万円並びに長期貸付金の回収懸念による貸倒引当金の増加3,176百万円によるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて、3,555百万円減少して7,013百万円となりました。

##### （負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて、143百万円減少して1,295百万円となりました。これは主に、支払手形の減少64百万円および短期借入金の減少34百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、168百万円減少して3,048百万円となりました。これは主に、社債の減少70百万円、長期借入金の減少57百万円および退職給付引当金の減少16百万円によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、311百万円減少して4,343百万円となりました。

##### （純資産）

純資産は、前事業年度末に比べて、3,244百万円減少して2,669百万円となりました。これは主に、新株式および新株予約権の発行により502百万円増加し、四半期純損失により3,791百万円減少したためです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の55.6%から37.8%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末に比べて、406百万円減少し、274百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は61百万円となりました。これは主に、たな卸資産が129百万円増加したためです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は609百万円となりました。これは主に、貸付による支出が、貸付による収入を上回った（470百万円）こと、投資有価証券の取得による支出100百万円によるためです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は265百万円となりました。これは主に、新株式及び新株予約権の発行による収入491百万円が、借入金の返済および社債の償還による支出148百万円を上回ったためです。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における業績の進捗状況を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年8月14日に公表いたしました平成21年3月期の業績予想を下表の通り修正いたしました。

なお、詳細は平成20年11月26日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

平成21年3月期通期業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （平成20年8月14日発表）	百万円 5,300	百万円 250	百万円 220	百万円 △1,750	円 銭 △36.61
今回修正予想（B）	4,700	130	140	△3,690	△77.19
増減額（B－A）	△600	△120	△80	△1,940	－
増減率（％）	△11.3	△48.0	△36.4	－	－
（ご参考）前期実績 （平成20年3月期）	5,079	△192	△479	△561	△19.80

なお、上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

### 4. その他

#### （1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①簡便な会計処理

##### 1）棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### 2）固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### 3）繰延税金資産の算定方法

当第2四半期会計期間末の繰延税金資産の回収可能性に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### ②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### （2）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

##### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準 第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	609,911	1,012,439
受取手形及び売掛金	1,058,107	1,191,409
有価証券	91,977	114,208
商品	5,753	4,215
製品	415,999	308,326
半製品	179,724	175,026
原材料	307,993	293,706
仕掛品	78,099	67,311
貯蔵品	16,502	26,103
その他	240,795	248,220
流動資産合計	3,004,865	3,440,968
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	172,449	180,562
構築物（純額）	16,425	17,478
機械及び装置（純額）	308,476	327,414
車両運搬具（純額）	1,590	1,748
工具、器具及び備品（純額）	33,823	35,341
土地	2,506,900	2,506,900
建設仮勘定	3,869	—
有形固定資産合計	3,043,535	3,069,445
無形固定資産		
電話加入権	2,810	2,810
その他	14,553	4,599
無形固定資産合計	17,363	7,409
投資その他の資産		
投資有価証券	289,919	686,764
長期貸付金	3,634,721	3,164,721
その他	287,071	287,211
貸倒引当金	△3,264,305	△87,455
投資その他の資産合計	947,406	4,051,242
固定資産合計	4,008,305	7,128,097
資産合計	7,013,170	10,569,065

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	637,689	671,756
短期借入金	—	34,000
1年内返済予定の長期借入金	114,360	142,000
1年内償還予定の社債	140,000	100,000
未払法人税等	10,931	22,339
賞与引当金	61,917	64,330
その他	330,115	403,772
流動負債合計	1,295,012	1,438,198
固定負債		
社債	310,000	380,000
新株予約権付社債	800,000	800,000
長期借入金	240,570	297,750
再評価に係る繰延税金負債	967,404	967,404
退職給付引当金	638,330	654,680
その他	92,275	117,245
固定負債合計	3,048,581	3,217,080
負債合計	4,343,593	4,655,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,507,423	3,264,423
資本剰余金	1,549,401	1,909,750
利益剰余金	△3,786,359	△556,547
自己株式	△157,206	△157,201
株主資本合計	1,113,258	4,460,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,662	△134,707
繰延ヘッジ損益	78,549	98,698
土地再評価差額金	1,451,107	1,451,107
評価・換算差額等合計	1,540,318	1,415,097
新株予約権	16,000	38,263
純資産合計	2,669,576	5,913,786
負債純資産合計	7,013,170	10,569,065

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	2,264,055
売上原価	1,837,672
売上総利益	426,383
販売費及び一般管理費	398,411
営業利益	27,971
営業外収益	
受取利息	19,055
受取配当金	2,470
有価証券運用益	7,110
その他	11,253
営業外収益合計	39,889
営業外費用	
支払利息	4,753
社債利息	2,012
手形売却損	7,165
株式交付費	10,720
その他	305
営業外費用合計	24,956
経常利益	42,904
特別利益	
投資有価証券売却益	9,811
特別利益合計	9,811
特別損失	
貸倒引当金繰入額	3,176,850
固定資産除却損	37
投資有価証券売却損	1,975
投資有価証券評価損	632,506
役員退職慰労金	26,715
特別損失合計	3,838,084
税引前四半期純損失(△)	△3,785,368
法人税、住民税及び事業税	5,991
法人税等合計	5,991
四半期純損失(△)	△3,791,359

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	1,233,209
売上原価	1,023,034
売上総利益	210,175
販売費及び一般管理費	197,919
営業利益	12,255
営業外収益	
受取利息	10,776
受取配当金	1,452
その他	5,443
営業外収益合計	17,672
営業外費用	
支払利息	2,114
社債利息	971
手形売却損	3,555
株式交付費	4,070
有価証券運用損	13,848
その他	261
営業外費用合計	24,822
経常利益	5,105
特別利益	
役員退職慰労金戻入額	1,010
特別利益合計	1,010
特別損失	
貸倒引当金繰入額	1,651,850
投資有価証券売却損	1,975
投資有価証券評価損	214,413
特別損失合計	1,868,238
税引前四半期純損失(△)	△1,862,122
法人税、住民税及び事業税	2,995
法人税等合計	2,995
四半期純損失(△)	△1,865,118

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△3,785,368
減価償却費	41,351
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,176,850
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,413
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16,350
受取利息及び受取配当金	△21,525
支払利息	6,765
株式交付費	10,720
有価証券運用損益 (△は益)	△7,110
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,835
投資有価証券評価損益 (△は益)	632,506
固定資産除却損	37
売上債権の増減額 (△は増加)	22,779
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△129,382
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,692
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,933
割引手形の増減額 (△は減少)	110,206
その他	△47,685
小計	△66,080
利息及び配当金の受取額	22,761
利息の支払額	△6,679
法人税等の支払額	△11,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	29,493
有形固定資産の取得による支出	△17,377
無形固定資産の取得による支出	△14,553
投資有価証券の取得による支出	△100,209
投資有価証券の売却による収入	24,861
貸付けによる支出	△700,000
貸付金の回収による収入	230,000
定期預金の増減額 (△は増加)	△62,021
その他	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△609,652



(単位：千円)

当第2四半期累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△34,000
長期借入金の返済による支出	△84,820
社債の償還による支出	△30,000
株式の発行による収入	478,762
自己株式の取得による支出	△4
新株予約権の発行による収入	12,517
新株予約権の買入消却による支出	△38,263
配当金の支払額	△39,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△406,585
現金及び現金同等物の期首残高	680,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	274,209

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、当第2四半期会計期間において、3,791百万円の四半期純損失を計上したことにより純資産が減少し、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況となっております。

当社の貸付先において長期貸付金の回収可能性について疑義が生じたことから、第1四半期会計期間においては、暫定的に当該長期貸付金額の50%に相当する1,525百万円を貸倒引当金として計上いたしました。その後、当該貸付先及び他の貸付先から、財務諸表等の資料を入手し、回収可能性について検討を重ねてまいりました結果、誠に遺憾ながら、回収可能性の疑義を完全に払拭するには至りませんでした。

当社といたしましては、返済期日までに当該貸付金を順次回収すべく、貸付先に対して返済計画の提出を引き続き要求してまいります。当第2四半期会計期間におきましては、当社が把握しております当該貸付先の9月末時点における保有資産価値等を勘案した上で、当社の貸倒引当金に関する内規に基づき、貸倒引当金として3,176百万円を設定いたしました。

当社は、このような状況を早期に解消すべく、貸付先に対し返済計画に基づき確実に返済することを求めていくと共に、既存事業につきましても、海外よりの部品調達による製造原価の低減施策および新生産管理システムの導入による生産効率の向上施策等の諸施策を推進し、収益性の向上を目指します。

また、新規事業といたしまして従来から取り組んでおりますLNGを中心としたクリーンエネルギー分野の新製品および高付加価値製品の早期開発も同時に行い、事業規模の拡大を図ってまいります。

当社は、上述の既存事業の収益性向上施策および新規事業の業績拡大施策を強力に推進するとともに、企業基盤の強化を目的とした資本施策等も併せて実施し、安定した企業基盤のもと、早期業績回復を図ってまいります。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第三者割当増資による新株式の発行の内訳

1. 発行する株式の種類及び数	普通株式6,000,000株
2. 発行価格	1株につき 金81円
3. 発行価額の総額	486,000,000円
4. 資本組入額の総額	243,000,000円
5. 割当の方法	第三者割当の方法により6,000,000株を株式会社エーアンドケーに割り当てる。
6. 申込期間	平成20年6月20日
7. 払込期日	平成20年6月20日
8. 新株券交付日	平成20年6月20日
9. 資金調達の目的	企業体質の強化と収益の改善を目的とした中期経営計画「MS新3ヵ年計画」の達成に向け、以下の目的で資金調達を行いました。 (1)財務体質の強化 (2)甲府工場の生産設備の更新 (3)新製品の研究開発 (4)内外メーカーとの業務提携またはM&A

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		2,804,389	100.0
II 売上原価		2,343,994	83.6
売上総利益		460,395	16.4
III 販売費及び一般管理費		434,258	15.5
営業利益		26,137	0.9
IV 営業外収益			
1 受取利息	13,275		
2 受取配当金	6,039		
3 その他	16,245	35,560	1.3
V 営業外費用			
1 支払利息	13,091		
2 社債利息	2,291		
3 手形売却損	5,440		
4 有価証券運用損	47,334		
5 株式交付費	26,717		
6 社債発行費	40,600		
7 その他	22,018	157,493	5.6
経常損失		△95,795	△3.4
VI 特別利益			
1 貸倒引当金戻入額	5,258	5,258	0.2
VII 特別損失			
1 固定資産除却損	767		
2 投資有価証券評価損	8,280		
3 役員退職慰労金	24,682	33,729	1.2
税引前中間純損失		△124,267	△4.4
法人税、住民税及び事業税	5,971		
法人税等調整額	—	5,971	0.2
中間純損失		△130,238	△4.6

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

第63期は、中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成したため、単体ベースのキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。このため、前年同四半期キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。

6. その他の情報

該当事項はありません。